

＜加藤たくまの新たなる挑戦＞

ドローン、物流に向け
神田川上空を飛ぶ！

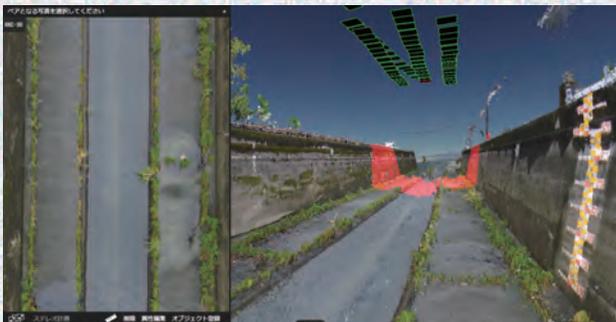


私はこれまでに中野サンプラザ・中野区役所を対象にドローンを活用した建物点検技術の開発に向けた実証実験などのドローンに関するプロジェクトを実施してきました。

そして今回は、中央大学理工学研究所客員研究員として、新たにドローンによる配送サービスの実現を目指して、中央大学手計研究室・国際航業株式会社・中野区・東京都と共同でTOKYOドローンウェイ研究会を設立しました。

ドローン物流にはそのための空路が必要ですが、都心部では飛行できる場所がほぼありません。そこで目を着けたのが河川空間です。河川上であれば、ドローンが落下してもほとんどリスクがありません。まずは河川空間を「空の道」と設定するために、まずはその現状を明確に捉えるための技術が必要です。

そこで同研究会で10月24日に河川空間を3次元に計測・撮影するドローン飛行の実証実験を実施し、都立富士高校にて講演会を行いました。ドローンによる空中写真を撮影し、同社の3次元空間解析クラウドサービス「KKC-3D」を活用し、3次元点群モデルビューアツールを用いて視覚化しました。この画像はGoogleEarth同様にあらゆる角度へ変更可能であり、河川の維持管理に活用できます。また3次元データを加工することで、メタバースに活用できる3次元空間を作り出すことも可能です。



ドローン飛行で得られた画像データを加工して作成された3次元モデル(神田川富士見橋付近)



高校生への講演会の様子
プロジェクトリーダーとして概要説明

中野区議会議員 | 博士(工学)

加藤 たくま

みつけよう。みんなの答えを。
Find your answer together.

活動レポート Vol.11

自民党

1979(昭和54)年7月3日中野区生まれ/ O型
家族:妻・長男(2歳) 父:館山市 母:山形市

【学歴】

ほぜんじ幼稚園/ 中野区立仲町小(現・桃花小)/
中野九中(現・中野中)/ 都立富士高/
中央大・大学院(土木工学)/ 博士(工学)

【職歴】

- 中央大教育技術員(いわゆる助手、水循環研究)
- 国土交通省国土技術政策総合研究所(国家公務員、雨雲レーダー開発・災害対策)
- 国土技術研究センター(シンクタンク、気候変動対策)
- 中野区議会議員(現2期、自民党政調会長、情報政策等調査特別委員会委員長)

【社会活動等】

- あおいちゃんを救う会(10日間で1億円の募金活動)
- 公益財団法人中野区教育振興会副会長
- 南中野地区委員会広報部長
- 都立富士校アメフト部後援会長
- 中野区ラグビーフットボール協会会長
- 東京JC2018年度中野区委員会委員長
- 第42回わんぱく相撲中野区大会副会長
- TOKYOドローンウェイ研究会
- マニフェスト大賞(第13・15回)ノミネート
- 中央大学理工学研究所客員研究員
- 中野区検定委員 ●中野区ものしり博士取得
- 自由民主党中野総支部政調会長



令和4年11月
発行：中野区議会自由民主党議員団
164-8501 中野区中野4-8-1
携帯：090-2230-2081
FAX：03-6869-9219
mail：mail@kato-takuma.com

1 コロナ・ウクライナ危機を勘案した区の財政運営を

コロナ禍で、国の雇用調整助成金などの経済対策のカンフル剤は想定外の法人税の増額を生みました。中野区の歳入の市町村民税法人分（23区の法人住民税）からなる特別区交付金の当初予算327億円でしたが、結果的には83億円の増加に転じ、410億円になりました。プラスでよかったものの、それだけ前例のない全く予測ができない状況になっております。



コロナの経済対策が終わり、物価高騰、急激な円安により、法人の経営は今後さらに不透明性を増し、将来における法人税の納税額の予測はさらに難しくなります。

そこで、税金がどうなるうとも対応できる持続可能な財政基盤を構築するために必要な中長期的な考え方について提案させていただきました。



詳細はコラムへ

2 中野区独自の奨学金制度の創設へ

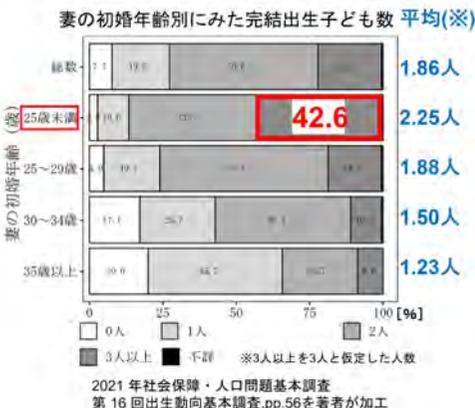
2022年9月9日の国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると妻の初婚年齢が低いと出生する子どもの人数が多く、妻の初婚年齢が25歳未満であると3人子ども産んでいる人は42.6%にも上ります。

国は出生数増加の施策として、早期に初産できるように女性の職場環境の改善、保障制度をさらに拡充する必要があります。

自治体としては子どもが欲しい世帯に対して、金銭的な不安を取り除くセーフティネットとして、中野区は奨学金制度（23区中15区は区独自の制度がある）を含めた就学支援事業をすべきと提案しました。



詳細はコラムへ



3 中野区役所、Microsoft365導入へ

2024年5月の中野区役所の新庁舎移転を契機に行政事務のデジタル化推進を実現するため、中野区は移転前の2023年からMicrosoft365を導入することを決定しました。

このMicrosoft365とは、すでに民間企業や自治体においても導入が広がっているコミュニケーションツールで、チャット・ウェブ会議などによるコミュニケーションの円滑化、ペーパーレスの推進、電子ファイルの共同利用、会議メモの自動作成、音声認識機能など、業務効率を上げることが可能で、硬直化した役所文化を変革させることが期待できます。私はこのツールの導入に向け、情報政策等特別委員会委員長として、財政・人的な効果について検討を進めてきました。

しかしツールが使いこなせなければ、猫に小判となります。デジタル化推進は、あくまで働き方改革の一手段で、デジタル化推進が目的となってはいけません。今後は区民サービスの向上を図る上でデジタル技術をどのように活用できるか職員一人一人が考えられる環境を整える必要があります。

● コロナ・ウクライナ危機を勘案した区の財政運営を

中野区議会第三回定例会が終了した10月19日、令和3年度決算審議の議論の中で出てきた改善すべき点、各種団体様、区民・区内事業者の皆様方からお受けしたご意見等をまとめ、中野区長ならびに教育長に令和5年度予算要望書を提出しました。

要望はすべてで**275**件ありますが、主要なものを抜粋して以下に記載します。

また物価高騰対応、来年閉館のサンプラザイベントに関する緊急要望を致しました。私が会派の政務調査会長として、取りまとめました。

○予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会状況、ウクライナ危機・円安による物価高騰等が引き起こす厳しい経済状況を注視し、区民生活を守るとともに、既存事業の変更・中止も視野に入れた行財政の改革に努められ、持続可能な財政基盤の構築を図られたい。

○多様な価値観をお互いに受け止め合い、共通の目的を掲げることで協力しあえる社会・区政を創られたい。

○新しい中野区役所の整備を契機とし、制度の変更、効率的なレイアウト、機器の導入・運用等に努められ、区民サービスの向上、職員の働き方改革等を推進されたい。

○町会掲示板設置等に要する経費への助成制度の継続的な実施と要件緩和を願いたい。

○中野区地域防災住民組織活動助成金の限度額増額と助成対象の拡充を願いたい。

○高齢者健康施策、地域包括ケア体制構築強化のため、中野区友愛クラブ連合会の活動助成に関する予算の増額を願いたい。

○これまでの区のコロナ対応を客観的に検証し、危機管理体制の再構築を含め、全庁的な対応強化、またコロナとインフル同時流行備えた体制構築の支援を図られたい。

○区立スポーツ施設使用料の値下げの検討を願いたい。

○中野区環境基本計画で掲げる目標達成のため、都市計画マスタープランおよび住宅マスタープランと連動した脱炭素社会実現に向けた施策を展開することを願いたい。

○令和3年4月、相続登記、住所変更登記等の過料付き義務化に伴う対応を図られたい。

○受動喫煙防止、たばこのポイ捨て抑制のため、JR・私鉄各駅周辺、公園に屋外喫煙場所の整備促進を願いたい。

○区は出生から義務教育までの子育てを地域・区で行える体制構築を念頭に置いた中長期な戦略を講じられたい。

○葛飾区の事例等を検証し、給食費の無償化を検討されたい。

○小中学校におけるオンライン教育環境の充実、情報リテラシー向上を図られたい。

○幼児教育の充実と質向上のため、私立幼稚園・保育園に対する運営および教育環境整備についての補助金の増額を図られたい。

○園庭のない私立認可保育所や認証保育所等が代替園庭として利用する公園、および開放が可能なその他区有施設の利用促進、環境整備を図られたい。

○妊産婦ケアの拠点となる産後ケア施設（助産院）を中野区南部地域に開設されたい。



予算要望の概要については

